

令和4年度

大阪市工業用水道事業会計決算書

報告第18号

令和4年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 谷川友彦 提出令和4年度大阪市工業用水道事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	ホンダ	リ エ
同	辻	義 隆

の意見を付けて報告する。

令和5年9月15日

大阪市長 横 山 英 幸

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	5頁
3. 剰 余 金 計 算 書	6頁
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	8頁
5. 貸 借 対 照 表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	12頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	16頁
9. 企 業 債 明 細 書	19頁
10. 決 算 報 告 書	20頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	24頁

令和4年度大阪市工業用水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

本年度の経営収支は、大阪市工業用水道特定運営事業等の開始により、給水収益や人件費が皆減となるなど、収支構造が大きく変動しています。経常損益では1,517万6,683円の剰余となりましたが、もと城東浄水場施設の撤去工事費などの特別損益を合わせた当年度損益は3億5,186万9,937円の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金11億7,632万772円と積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額6,623万9,688円を合わせた、当年度末の未処分利益剰余金は、8億9,069万523円となりました。

また、建設改良事業については、老朽化した浄水施設や配水管等の更新整備を実施しました。

水道局では今後とも運営権者に対するモニタリング等を通じて、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営の両立を図ってまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が皆減となったことなどにより前年度比20.26ポイント減少の102.31%となりましたが、健全化の水準とされる100%を上回っています。また、料金回収率は、大阪市工業用水道特定運営事業等の開始に伴い、給水収益が皆減となったため「－」としています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.34ポイント増加の67.36%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.22ポイント増加の78.80%、また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント増加の0.27%となっています。今後とも大阪市工業用水道特定運営事業等において、管路等の工業用水道施設に状態監視保全方策を活用し、長寿命化を主眼とした効率的・効果的な維持管理を実施してまいります。

<経営指標の推移>

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	大阪市	129.23%	127.01%	131.91%	122.57%	102.31%
	類似団体	116.96%	117.47%	115.38%	113.53%	－
料金回収率	大阪市	131.11%	126.03%	134.59%	127.13%	－
	類似団体	105.06%	106.98%	103.06%	100.74%	－
有形固定資産減価償却率	大阪市	65.27%	66.12%	66.64%	67.02%	67.36%
	類似団体	57.11%	57.57%	57.63%	58.13%	－
管路経年化率	大阪市	78.40%	78.23%	78.87%	78.58%	78.80%
	類似団体	51.87%	52.33%	52.35%	53.69%	－
管路更新率	大阪市	0.69%	0.23%	0.28%	0.21%	0.27%
	類似団体	0.28%	0.77%	0.24%	0.22%	－

(注) 表下段は類似団体（配水能力規模50,000㎥/日以上200,000㎥/日未満の26団体）平均値。

(3) 議会議決事項

(令和3年9月30日)

1. 公共施設等運営権の設定について

(令和4年3月29日)

1. 令和4年度大阪市工業用水道事業会計予算
2. 大阪市工業用水道事業給水条例の停止に関する条例案

令和4年9月13日

1. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について
2. 令和3年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和4年10月21日

1. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について
2. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和5年2月22日

1. 債権の放棄について（水道局関係）

令和5年3月15日

1. 令和5年度大阪市工業用水道事業会計予算

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
令和年月日 4.5.31	近畿地方 整備局長	土地の占用及び工作物の新築・除却（仮設備）に伴う河川法第24条、第26条第1項及び第55条第1項の許可申請	令和年月日 4.8.10	許可

(注) 令和4年4月11日、経済産業大臣あて「工業用水道事業法第9条第1項の規定に基づく事業休止届出書」を提出しました。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備		円 236,256,000	
東淀川浄水場設備	一式	236,256,000	東淀川浄水場取水ポンプ場配電設備 改良工事等
2. 配 水 設 備	一式	346,276,703	口径600mm～200mm
3. そ の 他 設 備	一式	390,038	機械器具購入
計		582,922,741	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	m ³ 18,752,010	m ³ 19,675,480	m ³ △ 923,470	% △ 4.7	
1 日 平 均	51,375	53,905	△ 2,530	△ 4.7	
給 水 社 数	社 279	社 277	社 2	0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 345	工場 341	工場 4	1.2	〃

(注) 本年度は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	505,838,867	71.8	1,388,586,898	83.0	△ 882,748,031	
給 水 収 益	0	0.0	1,319,004,280	78.8	△ 1,319,004,280	
受 託 工 事 収 益	200,971,058	28.5	59,290,709	3.6	141,680,349	
繰延運営権対価収益	50,000,000	7.1	0	0.0	50,000,000	
そ の 他 営 業 収 益	254,867,809	36.2	10,291,909	0.6	244,575,900	
営 業 外 収 益	166,529,385	23.6	159,550,378	9.5	6,979,007	
受取利息及び配当金	777,780	0.1	1,030,401	0.0	△ 252,621	
国 庫 補 助 金	634,000	0.1	731,000	0.0	△ 97,000	
長 期 前 受 金 戻 入	162,327,965	23.0	144,993,560	8.7	17,334,405	
引 当 金 戻 入	16,728	0.0	0	0.0	16,728	
雑 収 益	2,772,912	0.4	12,795,417	0.8	△ 10,022,505	
特 別 利 益	32,433,591	4.6	125,432,975	7.5	△ 92,999,384	
過年度損益修正益	23,847,041	3.4	0	0.0	23,847,041	
そ の 他 特 別 利 益	8,586,550	1.2	125,432,975	7.5	△ 116,846,425	
計	704,801,843	100	1,673,570,251	100	△ 968,768,408	

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	614,918,226	58.2	1,181,686,996	81.2	△ 566,768,770	
人 件 費	0	0.0	117,911,241	8.1	△ 117,911,241	
経 費	614,918,226	58.2	1,063,775,755	73.1	△ 448,857,529	
営 業 外 費 用	42,273,343	4.0	81,404,361	5.6	△ 39,131,018	
特 別 損 失	399,480,211	37.8	192,151,775	13.2	207,328,436	
計	1,056,671,780	100	1,455,243,132	100	△ 398,571,352	

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 233,458,189	円 0	円 66,239,688	円 167,218,501
財 務 省 借 入 金	159,150,242	0	38,584,886	120,565,356
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	74,307,947	0	27,654,802	46,653,145

2. 一時借入金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

令和4年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業収益	円		
(1) 受託工事収益	200,971,058		
(2) 繰延運営権対価収益	50,000,000		円
(3) その他営業収益	<u>254,867,809</u>	<u>505,838,867</u>	
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	6,185,599		
(2) 配水費	134,952		
(3) 受託工事費	161,592,302		
(4) 総係費	528,247		
(5) 減価償却費	392,357,106		
(6) 資産減耗費	<u>54,120,020</u>	<u>614,918,226</u>	
営業損失			円
			109,079,359
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	777,780		
(2) 国庫補助金	634,000		
(3) 長期前受金戻入	162,327,965		
(4) 引当金戻入	16,728		
(5) 雑収益	<u>2,772,912</u>	<u>166,529,385</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,529,664		
(2) 水道事業会計分担金	37,206,538		
(3) 雑支出	<u>1,537,141</u>	<u>42,273,343</u>	<u>124,256,042</u>
経常利益			15,176,683
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	23,847,041		
(2) その他特別利益	<u>8,586,550</u>	<u>32,433,591</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	43,599,826		
(2) その他特別損失	<u>355,880,385</u>	<u>399,480,211</u>	<u>△ 367,046,620</u>
当年度純損失			351,869,937
前年度繰越利益剰余金			1,176,320,772
その他未処分利益剰余金変動額			<u>66,239,688</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>890,690,523</u></u>

令和4年度大阪市工業用

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	円 13,534,517,992	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前年度処分額	103,375,660	0	0	0
議会の議決による処分	103,375,660	0	0	0
資本金の組入	103,375,660	0	0	0
処分後残高	13,637,893,652	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の組入	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	13,637,893,652	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

令和5年3月31日まで)

余金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金	金		
資 本 剰 余 金 計	減 債 積 立 金	未 処 分 金	利 益 剰 余 金 計	
円 1,703,388,758	円 233,458,189	円 1,279,696,432	円 1,513,154,621	円 16,751,061,371
0	0	△ 103,375,660	△ 103,375,660	0
0	0	△ 103,375,660	△ 103,375,660	0
0	0	△ 103,375,660	△ 103,375,660	0
1,703,388,758	233,458,189	(繰越利益剰余金) 1,176,320,772	1,409,778,961	16,751,061,371
0	△ 66,239,688	△ 285,630,249	△ 351,869,937	△ 351,869,937
0	△ 66,239,688	66,239,688	0	0
0	0	△ 351,869,937	△ 351,869,937	△ 351,869,937
1,703,388,758	167,218,501	(当年度未処分利益剰余金) 890,690,523	1,057,909,024	16,399,191,434

令和４年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 13,637,893,652	円 1,703,388,758	円 890,690,523
議会の議決による処分額	66,239,688	0 △	66,239,688
資 本 金 の 組 入	66,239,688	0 △	66,239,688
処 分 後 残 高	13,704,133,340	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 824,450,835

令和4年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

円

イ 土 地	円	3,523,884,292
ロ 建 物	644,749,605	
減価償却累計額	△ 602,381,764	42,367,841
ハ 構 築 物	22,884,769,282	
減価償却累計額	△ 14,316,672,697	8,568,096,585
ニ 機 械 及 び 装 置	6,462,638,936	
減価償却累計額	△ 5,276,716,001	1,185,922,935
ホ 工具、器具及び備品	21,960,516	
減価償却累計額	△ 20,770,760	1,189,756
ト 建 設 仮 勘 定		431,997,043

円

有形固定資産合計 13,753,458,452

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	522,341,391
ロ 長期未収金	350,000,000
ハ その他固定資産	136,021

投資その他の資産合計 872,477,412

円

固 定 資 産 合 計 14,625,935,864

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	6,124,016,528
(2) 未 収 金	686,402,191
(3) 貯 蔵 品	20,138,474
(4) 前 払 金	11,700,000
(5) 未 収 収 益	369,213

流 動 資 産 合 計 6,842,626,406

資 産 合 計 21,468,562,270

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円	
(1) 企 業 債	107,552,044		円
固 定 負 債 合 計			107,552,044
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	59,666,457		
(2) 未 払 金	928,760,352		
(3) 前 受 金	101,054,307		
(4) 預 り 金	18,765,492		
流 動 負 債 合 計			1,108,246,608
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	10,027,141,016		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,625,977,312		
(3) 繰延運営権対価	500,000,000		
(4) 繰延運営権対価 収 益 化 累 計 額	△ 50,000,000		
(5) 運営権者更新投資	2,408,480		
繰 延 収 益 合 計			3,853,572,184
負 債 合 計			5,069,370,836
資 本 の 部			
6. 資 本 金			13,637,893,652
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		円	
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770		
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723		
資 本 剰 余 金 合 計			1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	167,218,501		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	890,690,523		
利 益 剰 余 金 合 計			1,057,909,024
剰 余 金 合 計			2,761,297,782
資 本 合 計			16,399,191,434
負 債 資 本 合 計			21,468,562,270

令和4年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純損失 (△)	△	351,869,937
減価償却費		392,487,712
有形固定資産除却費		96,759,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,093,214
その他引当金の増減額 (△は減少)	△	25,073,400
長期前受金戻入額	△	186,175,006
繰延運営権対価収益	△	50,000,000
受取利息及び受取配当金	△	777,780
支払利息		3,529,664
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		1,076,486
未収金の増減額 (△は増加)	△	457,434,304
貯蔵品の増減額 (△は増加)		1,309,532
未払金の増減額 (△は減少)		60,218,063
未払費用の増減額 (△は減少)	△	6,721,176
前受金の増減額 (△は減少)	△	95,747,042
預り金の増減額 (△は減少)		9,575,032
その他		387,987,160
小計	△	221,948,488
利息及び配当金の受取額		1,283,683
利息の支払額	△	3,529,664
その他	△	387,987,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	612,181,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	194,214,614
有形固定資産の売却による収入		44,900
投資有価証券の償還による収入		101,920,000
国庫補助金による収入		5,816,000
工事負担金による収入		25,627,155
繰延運営権対価による収入		50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,806,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	66,239,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	66,239,688
資金増加額 (又は減少額)	△	689,227,876
資金期首残高		6,813,244,404
資金期末残高		6,124,016,528

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工 業 用 水 道 事 業 収 益				704,801,843 円	
	1 営 業 収 益			505,838,867	
		1 受託工事収益		200,971,058	
		2 繰延運営権 対価収益		50,000,000	
		3 その他営業収益		254,867,809	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入	654,890	
			消火栓関係経費 負担金	121,283	
			運営権設定 関連収益	254,091,636	
	2 営業外収益			166,529,385	
		1 受取利息及び 配当金		777,780	
			預 金 利 息	218,623	
			有価証券利息	559,157	
		2 国庫補助金		634,000	
		3 長期前受金戻入		162,327,965	
		4 引当金戻入		16,728	
			貸倒引当金	16,728	
		5 雑 収 益		2,772,912	
			賃 貸 料	59,040	
			そ の 他 雑 収 益	2,713,872	
	3 特 別 利 益			32,433,591	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		23,847,041	
		2 その他特別利益		8,586,550	
収 益 合 計				704,801,843	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用				1,056,671,780 円	
	1 営業費用			614,918,226	
		1 浄水送水費		6,185,599	
			(経 費)	6,185,599	
			備 消 品 費	235,440	
			光 熱 水 費	97,347	
			委 託 料	793,516	
			賃 借 料	4,159,296	
			修 繕 費	900,000	
		2 配 水 費		134,952	
			(経 費)	134,952	
			印 刷 製 本 費	116,856	
			負 担 金	18,096	
		3 受託工事費		161,592,302	
			(経 費)	161,592,302	
			光 熱 水 費	3,536	
			印 刷 製 本 費	15,274	
			委 託 料	2,814,000	
			路 面 復 旧 費	58,878,450	
			工 事 請 負 費	99,881,042	
		4 総 係 費		528,247	
			(経 費)	528,247	
			印 刷 製 本 費	10,334	
			通 信 運 搬 費	158,429	
			委 託 料	120,900	
			手 数 料	9,070	
			保 険 料	5,418	
			報 償 費	205,096	
			諸 謝 金	19,000	
		5 減 価 償 却 費		392,357,106	

款	項	目	節	金 額	備 考
			有形固定資産 減 価 償 却 費	392,357,106 円	
		6 資 産 減 耗 費		54,120,020	
			有形固定資産 除 却 費 たな卸資産減耗費	53,439,569 680,451	
	2 営 業 外 費 用			42,273,343	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		3,529,664	
			企 業 債 利 息	3,529,664	
		2 水 道 事 業 会 計 分 担 金		37,206,538	
		3 雑 支 出		1,537,141	
			そ の 他 雑 支 出	1,537,141	
	3 特 別 損 失			399,480,211	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		43,599,826	
		2 その他特別損失		355,880,385	
費 用 合 計				1,056,671,780	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 3,523,884,292	円 0	円 0	円 3,523,884,292	円 —	円 —
施 設 用 地	3,523,884,292	0	0	3,523,884,292	—	—
建 物	653,333,299	2,071,000	10,654,694	644,749,605	900,184	9,732,112
施 設 建 物	653,333,299	2,071,000	10,654,694	644,749,605	900,184	9,732,112
構 築 物	22,885,929,144	86,912,123	88,071,985	22,884,769,282	287,204,385	40,725,108
取 水 設 備	787,395,357	0	4,176,567	783,218,790	13,706,046	3,967,739
導 水 設 備	534,838,471	0	0	534,838,471	8,865,389	0
浄 水 設 備	759,700,502	0	1,361,993	758,338,509	11,845,205	1,080,558
配 水 設 備	20,207,300,620	86,912,123	55,518,833	20,238,693,910	248,197,091	10,056,983
その他構築物	596,694,194	0	27,014,592	569,679,602	4,590,654	25,619,828
機械及び装置	6,604,814,319	238,548,160	380,723,543	6,462,638,936	104,366,026	340,755,591
電 気 設 備	3,236,454,772	129,539,000	326,416,606	3,039,577,166	56,952,793	289,841,606
ポ ン プ 設 備	1,355,381,797	108,300,000	21,222,519	1,442,459,278	35,827,213	20,161,392
塩素滅菌設備	6,195,080	0	1,494,871	4,700,209	0	1,420,127
薬品注入設備	293,043,221	0	20,378,562	272,664,659	7,254,865	19,359,634
量 水 器	82,013,111	709,160	1,505,790	81,216,481	185,319	752,895
その他機械装置	1,631,726,338	0	9,705,195	1,622,021,143	4,145,836	9,219,937
車 両 運 搬 具	898,000	0	898,000	0	0	853,100
工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,702,216	0	3,741,700	21,960,516	17,117	3,554,615
建 設 仮 勘 定	235,473,735	532,389,817	335,866,509	431,997,043	—	—
改 良 工 事	235,473,735	532,389,817	335,866,509	431,997,043	—	—
合 計	33,930,035,005	859,921,100	819,956,431	33,969,999,674	392,487,712	395,620,526

明 細 書

計 額	年 度 末	備 考			
累 計	償 却 未 済 高				
円 —	円 3,523,884,292				
—	3,523,884,292				
602,381,764	42,367,841	増 加 額	円 2,071,000	減 少 額	円 10,654,694
602,381,764	42,367,841	建設仮勘定から振替	2,071,000	除 却	10,654,694
14,316,672,697	8,568,096,585	増 加 額	86,912,123	減 少 額	88,071,985
429,360,696	353,858,094	建設仮勘定から振替	81,537,349	除 却	88,071,985
119,989,486	414,848,985	資産修正	5,374,774		
569,169,201	189,169,308				
12,811,794,516	7,426,899,394				
386,358,798	183,320,804				
5,276,716,001	1,185,922,935	増 加 額	238,548,160	減 少 額	380,723,543
2,416,103,787	623,473,379	建設仮勘定から振替	238,548,160	除 却	380,723,543
1,080,772,229	361,687,049				
4,465,199	235,010				
218,767,442	53,897,217				
39,876,689	41,339,792				
1,516,730,655	105,290,488				
0	0			減 少 額 売 却	898,000 898,000
20,770,760	1,189,756			減 少 額 除 却	3,741,700 3,741,700
—	431,997,043	増 加 額	532,389,817	減 少 額	335,866,509
—	431,997,043	当年度執行額	532,389,817	本勘定へ振替	322,156,509
				建物	2,071,000
				構築物	81,537,349
				機械及び装置	238,548,160
				除却	8,335,226
				資産修正	5,374,774
20,216,541,222	13,753,458,452				

(2) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投 資 有 価 証 券	円 624,695,117	円 0	円 102,353,726	円 522,341,391	円 減 少 額 102,353,726 償 還 102,353,726
破 産 更 生 債 権 等	1,076,486	0	1,076,486	0	減 少 額 1,076,486 不納欠損処分 1,076,486
貸 倒 引 当 金	△ 1,076,486	0	△ 1,076,486	0	減 少 額 △ 1,076,486 不納欠損処分 △ 1,076,486
長 期 未 収 金	400,000,000	0	50,000,000	350,000,000	減 少 額 50,000,000 流動資産へ振替 50,000,000
そ の 他 固 定 資 産	136,021	0	0	136,021	
合 計	1,024,831,138	0	152,353,726	872,477,412	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1)財 務 省 借 入 金	平成年月日	円 785,000,000	円 38,584,886	円 664,434,644	円 120,565,356	円	%	令和年度	
第 1934 回 財 務 省 財政融資資金借入金	12. 3. 27	94,000,000	5,043,046	94,000,000	0		2.0	4	
第 2039 回 "	14. 3. 25	174,000,000	8,898,646	155,689,833	18,310,167		1.9	6	
第 2074 回 "	15. 3. 25	226,000,000	10,619,090	193,499,710	32,500,290		1.0	7	
第 2099 回 "	16. 3. 25	47,000,000	2,286,115	37,458,528	9,541,472		1.7	8	
第 2111 回 "	"	100,000,000	4,864,075	79,698,994	20,301,006		"	"	
第 2144 回 "	17. 3. 25	93,000,000	4,470,802	69,403,809	23,596,191		1.8	9	
第 2171 回 "	18. 3. 27	34,000,000	1,612,141	23,659,893	10,340,107		1.9	10	
第 2199 回 "	19. 3. 26	17,000,000	790,971	11,023,877	5,976,123		"	11	
(2)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		490,000,000	27,654,802	443,346,855	46,653,145				
平成14年度 第 24 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	15. 3. 28	45,000,000	2,480,839	45,000,000	0		1.05	4	
平成15年度 第 6 回	16. 3. 30	31,000,000	1,767,375	29,204,234	1,795,766		1.6	5	
" 第 16 回	"	170,000,000	9,692,054	160,152,252	9,847,748		"	"	
平成16年度 第 19 回	17. 3. 30	157,000,000	8,870,358	138,802,387	18,197,613		1.7	6	
平成17年度 第 28 回	18. 3. 30	58,000,000	3,240,912	47,921,414	10,078,586		1.8	7	
平成18年度 第 16 回	19. 3. 29	29,000,000	1,603,264	22,266,568	6,733,432		1.95	8	
計		1,275,000,000	66,239,688	1,107,781,499	167,218,501				

令和4年度大阪市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 736,085,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	595,545,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	140,540,000	0	0
第3項 特 別 利 益	0	0	0

(注) 営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額を含む。

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,108,392,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	654,000,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	50,151,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	402,241,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額				
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
円 736,085,000	円 805,838,175	円 69,753,175		
595,545,000	550,586,821	△ 44,958,179	うち仮受消費税 及び地方消費税	44,747,954 円
140,540,000	222,817,763	82,277,763	うち仮受消費税 及び地方消費税	2,178 円
0	32,433,591	32,433,591		

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計			
円 1,108,392,000	円 0	円 1,108,392,000	円 1,111,016,856	円 0 △ 2,624,856	
654,000,000	0	654,000,000	631,356,326	0 22,643,674	うち仮払消費税 及び地方消費税 16,438,100 円
50,151,000	0	50,151,000	44,599,710	0 5,551,290	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,326,367 円
402,241,000	0	402,241,000	435,060,820	0 △ 32,819,820	うち仮払消費税 及び地方消費税 35,580,609 円
2,000,000	0	2,000,000	0	0 2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 217,329,000	円 0	円 217,329,000	円 21,948,000
第1項 補助金	46,970,000	0	46,970,000	5,816,000
第2項 工事負担金	13,005,000	0	13,005,000	16,132,000
第3項 繰延運営権対価	55,000,000	0	55,000,000	0
第4項 雑収入	102,354,000	0	102,354,000	0
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 763,192,000	円 0	円 0	円 763,192,000	円 137,238,000
第1項 建設改良費	696,952,000	0	0	696,952,000	137,238,000
第2項 償還金	66,240,000	0	0	66,240,000	0

(注) 資本的収入額 195,238,389円が資本的支出額 649,162,429円に対し不足する額 453,924,040円は、消費税及び補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 239,277,000	円 195,238,389	円 △ 44,038,611	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,000,000 円
0	52,786,000	5,816,000	△ 46,970,000	
0	29,137,000	32,019,273	2,882,273	
0	55,000,000	55,000,000	0	
0	102,354,000	102,353,726	△ 274	
0	0	49,390	49,390	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,490 円

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰 越 額		
円 0	円 900,430,000	円 649,162,429	円 137,933,000	円 0	円 137,933,000	円 113,334,571
0	834,190,000	582,922,741	137,933,000	0	137,933,000	113,334,259
0	66,240,000	66,239,688	0	0	0	312

地方消費税資本的収支調整額 44,797,762円、減債積立金 66,239,688円及び損益勘定留保資金 342,886,590円で

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	6年

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他

(1) 公共施設等運営権設定

令和3年10月7日にみおつくし工業用水コンセッション株式会社への公共施設等運営権を設定、同月15日付で大阪市工業用水道特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、同社が令和4年4月1日から工業用水の供給を行っている。

1. 運営権設定の目的

民間事業者の経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を可能とする抜本的な経営改革を推進することにより、コンパクトで無駄のない、収益性の高い事業構造を実現しつつ、市域の産業活動を支える水インフラとして、安定した水質、豊富な水量、低廉な価格により、その役割を担い続けていくことを目的としている。

2. 公共施設等運営権者の名称

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

3. 運営事業の内容

工業用水の供給、水道施設の管理運営、お客さまサービス、災害及び事故への対応に関する業務及びこれらの附帯業務（運営権設定対象施設以外の維持管理業務等を除く）

4. 運営事業の規模（令和4年度）

給水収益 1,323,973,992円（消費税及び地方消費税相当額を除く）

5. 運営事業期間

令和4年4月1日から令和14年3月31日まで

6. 運営権対価の額

500,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く）